

令和6年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和7年10月31日)

産業戦略部

1 令和6年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	115,337,989	△17,121,167	575,204	98,792,026	98,108,956	97,983,094	△808,932	12,000	113,861	116,959,276	△18,976,182
7款 分担金及び負担金	795	△250	-	545	522	522	△23	-	-	572	△50
2項 負担金	795	△250	-	545	522	522	△23	-	-	572	△50
8款 使用料及び手数料	392,202	△68,999	-	323,203	317,941	317,941	△5,262	-	-	316,258	1,683
1項 使用料	333,421	△49,764	-	283,657	278,791	278,791	△4,866	-	-	273,209	5,582
2項 手数料	34,103	△14,045	-	20,058	20,651	20,651	593	-	-	23,051	△2,400
3項 証紙収入	24,678	△5,190	-	19,488	18,499	18,499	△989	-	-	19,998	△1,499
9款 国庫支出金	1,763,309	285,234	431,204	2,479,747	1,997,561	1,997,561	△482,186	-	-	2,346,797	△349,236
1項 国庫負担金	195,214	89,312	-	284,526	267,874	267,874	△16,652	-	-	65,101	202,773
2項 国庫補助金	1,103,875	330,597	431,204	1,865,676	1,401,087	1,401,087	△464,589	-	-	1,975,683	△574,596
3項 委託金	464,220	△134,675	-	329,545	328,600	328,600	△945	-	-	306,013	22,587
10款 財産収入	24,265	△65	-	24,200	24,504	24,504	304	-	-	26,558	△2,054
1項 財産運用収入	23,631	△26	-	23,605	23,819	23,819	214	-	-	25,729	△1,910
2項 財産売却収入	634	△39	-	595	685	685	90	-	-	829	△144
11款 寄附金	41,787	16,813	-	58,600	59,700	59,700	1,100	-	-	32,490	27,210
1項 寄附金	41,787	16,813	-	58,600	59,700	59,700	1,100	-	-	32,490	27,210
12款 繰入金	1,249,157	△538,193	-	710,964	583,329	583,329	△127,635	-	-	1,037,840	△454,511
1項 特別会計繰入金	385,959	△337,546	-	48,413	48,409	48,409	△4	-	-	108,667	△60,258
2項 基金繰入金	863,198	△200,647	-	662,551	534,920	534,920	△127,631	-	-	929,173	△394,253
14款 諸収入	111,073,474	△16,403,507	-	94,669,967	94,709,099	94,583,237	△86,730	12,000	113,861	112,982,861	△18,399,624
1項 延滞金	-	5	-	5	5	5	-	-	-	3	2
4項 貸付金元利収入	110,448,193	△16,257,266	-	94,190,927	94,300,555	94,180,754	△10,173	12,000	107,801	109,377,134	△15,196,380
5項 受託事業収入	28,505	△8,777	-	19,728	19,578	19,578	△150	-	-	19,892	△314
8項 雑入	596,776	△137,469	-	459,307	388,961	382,900	△76,407	-	6,060	3,585,832	△3,202,932
15款 県債	793,000	△412,200	144,000	524,800	416,300	416,300	△108,500	-	-	215,900	200,400
1項 県債	793,000	△412,200	144,000	524,800	416,300	416,300	△108,500	-	-	215,900	200,400
付 記						付 記					
・収入超過の主なもの						・収入未済額の主なもの					
11款 1項10目 労働費寄附金 (高度IT人材育成・確保事業費への企業版ふるさと納税寄附金の増)						14款 4項 1目 貸付金元金収入 (一部の債務者が貸付金の償還を滞納したため)					
						14款 8項 5目 雑入 (新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金等に係る返還金)					

② 歳 出

(単位 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	121,455,344	△15,924,635	633,934	1,247	106,165,890	104,909,286	631,309	625,295	122,791,660	△17,882,374
うち職員給与費	1,810,439	71,905	-	-	1,882,344	1,877,051	-	5,293	1,807,837	69,214
3 款 企画開発費	287,539	62,049	15,180	-	364,768	275,072	76,890	12,806	293,138	△18,066
2 項 開発費	287,539	62,049	15,180	-	364,768	275,072	76,890	12,806	293,138	△18,066
8 款 労 働 費	3,550,602	△148,312	49,780	1,247	3,453,317	3,166,909	139,201	147,207	2,189,544	977,365
1 項 労働政策費	638,792	31,221	6,200	1,247	677,460	640,063	12,112	25,285	742,434	△102,371
2 項 産業人材育成費	2,911,810	△179,533	43,580	-	2,775,857	2,526,846	127,089	121,922	1,447,110	1,079,736
12 款 商 工 費	117,617,203	△15,838,372	568,974	-	102,347,805	101,467,305	415,218	465,282	120,308,978	△18,841,673
1 項 産業政策費	112,304,864	△16,215,748	-	-	96,089,116	95,843,386	-	245,730	114,580,391	△18,737,005
2 項 技術振興費	2,366,732	27,451	116,498	-	2,510,681	2,341,550	120,218	48,913	2,273,793	67,757
3 項 中小企業費	2,945,607	349,925	452,476	-	3,748,008	3,282,369	295,000	170,639	3,454,794	△172,425

※ 支出済額104,909,286千円と収入済額97,983,094千円の差6,926,192千円には、1 款（県税）～6 款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記				付 記			
・ 不用額		合計	625,295	・ 翌年度への繰越額		合計	631,309
・ 不用額の主なもの				・ 翌年度への繰越額の主なもの			
3 款 2 項 4 目	開発費 つくば・研究学園都市整備推進費	12,748		3 款 2 項 4 目	開発費 つくば・研究学園都市整備推進費	76,890	
8 款 1 項 4 目	労働政策費 雇用促進対策費	12,324		8 款 1 項 4 目	労働政策費 雇用促進対策費	12,112	
8 款 1 項 5 目	労働政策費 労働環境整備費	11,840		8 款 2 項 2 目	産業人材育成費 産業技術専門学院費	127,089	
8 款 2 項 2 目	産業人材育成費 産業技術専門学院費	97,030		12 款 2 項 5 目	技術振興費 工業試験費	60,591	
8 款 2 項 3 目	産業人材育成費 職業能力開発推進費	23,904		12 款 2 項 7 目	技術振興費 科学技術推進費	59,627	
12 款 1 項 3 目	産業政策費 商工金融対策費	233,686		12 款 3 項 5 目	中小企業費 経営支援費	295,000	
12 款 2 項 5 目	技術振興費 工業試験費	26,845					
12 款 3 項 5 目	中小企業費 経営支援費	166,818					

(2) 特別会計 [中小企業事業資金特別会計]

① 歳 入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	1,194,111	△1,025,367	-	168,744	3,755,011	168,429	△315	336,370	△167,941

② 歳 出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	1,194,111	△1,025,367	-	-	168,744	163,237	-	5,507	331,184	△167,947

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (1) - 1 [産業政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	112,304,864 233,216	△16,215,748 △5,006	- -	- -	96,089,116 228,210	95,843,386 227,859	- -	245,730 351	114,524,655 225,231	△18,681,269 2,628	一般職33名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
12款1項1目 産業政策総務費	210,838	△12,146	-	-	198,692	192,976	-	5,716	・一般行政諸費に係る需用費等の 確定による残 5,208
12款1項3目 商工金融対策費	111,971,019	△16,220,417	-	-	95,750,602	95,516,916	-	233,686	・新型コロナウイルス感染症対策 利子補給事業費に係る利子補給 金の確定による残 205,380 ・県制度融資に係る損失補償額の 確定による残 23,696
12款1項4目 計量検定費	95,007	△1,185	-	-	93,822	87,786	-	6,036	・計量検定所運営費に係る需用費 等の確定による残 3,101 ・計量器検査に係る委託料の確定 による残 2,287

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
12款2項19目 新型コロナウイルス感 染症対応地方創生基金	862,413	△200,048	-	662,365	534,734	534,734	△127,631	-	-	・新型コロナウイルス感染症対 策利子補給額の確定による減 △127,631
14款4項1目 貸付金元金収入	110,432,167	△16,250,802	-	94,181,365	94,290,993	94,171,192	△10,173	12,000	107,801	・中小企業事業継続応援貸付金 に係る償還額の確定による減 △10,173
14款8項5目 雑入	576,007	△157,152	-	418,855	340,466	340,466	△78,389	-	-	・新型コロナウイルス感染症対 策利子補給額の確定による減 △78,393

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
産業政策課 指摘事項なし 計量検定所 指摘事項なし	

(1) - 2 [産業政策課] (特別会計 [中小企業事業資金特別会計])

① 歳入

(単位: 千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金収入	5,386	△35	-	5,351	44,872	5,327	△24	35,904	△30,577	・収入不足の主なもの (諸収入) 設備近代化資金貸付事業 に係る元金収入の減
2 項 繰越金	5,318	△130	-	5,188	5,186	5,186	△2	35,429	△30,243	
3 項 諸収入	68	95	-	163	39,686	141	△22	475	△334	
合 計	5,386	△ 35	-	5,351	44,872	5,327	△ 24	35,904	△ 30,577	

② 歳入超過または不足 (5 0 0 万円以上) を生じたもの

(単位: 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

③ 歳出

(単位: 千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金支出	5,386	△35	-	-	5,351	135	-	5,216	30,718	△30,583	・不用額の主なもの (中小企業事業資金支出) 設備近代化資金貸付事業に 係る補助金確定による残
1 項 中小企業事 業資金支出	1,786	△1,650	-	-	136	135	-	1	30,718	△30,583	
2 項 予備費	3,600	1,615	-	-	5,215	-	-	5,215	-	-	
合 計	5,386	△ 35	-	-	5,351	135	-	5,216	30,718	△ 30,583	

④ 歳出不用 (1 0 0 万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位: 千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 2 項 1 目 予備費	3,600	1,615	-	-	5,215	-	-	5,215	支出がなかったことによる残 5,215

⑤ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位: 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位: 千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(2) - 1 [中小企業課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,945,607	349,925	452,476	-	3,748,008	3,282,369	295,000	170,639	3,454,794	△172,425	
うち職員給与費	135,558	8,786	-	-	144,344	144,085	-	259	136,930	7,155	一般職22名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
12款3項1目 中小企業総務費	142,960	7,278	-	-	150,238	149,191	-	1,047	・職員給与費の確定による残 259 ・旅費・需用費・使用料の確定による残 472
12款3項4目 商工団体支援費	1,998,281	48,259	-	-	2,046,540	2,043,938	-	2,602	・小規模事業支援助成費の補助金等の確定による残 2,299 ・中小企業組織化支援助成費の補助金の確定による残 269
12款3項5目 経営支援費	193,744	295,149	452,476	-	941,369	479,551	295,000	166,818	・特別高圧受電施設等電気料金支援事業費の補助金等の確定による残 150,437 ・被災事業者再建支援事業費の補助金の確定による残 2,201 ・「未来をつなぐ」いばらき事業承継推進強化事業費の委託料等の確定による残 2,849 ・ものづくり海外展開推進事業費の委託料等の確定による残 2,879 ・いばらきチャレンジ基金事業費の補助金の確定による残 6,143 ・貨物運送事業者業務効率化支援事業費の補助金の確定による残 2,115 < 翌年度繰越額を生じたもの > ・特別高圧受電施設等電気料金支援事業費

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

（単位：千円）

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9 款 2 項 11 目 商工費国庫補助金	51,570	315,651	425,004	792,225	343,957	343,957	△448,268	-	-	・物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金事業の確定及び翌年 度繰越による減 △447,699 ・小規模事業者支援推進事業費の 事業の確定による減 △569

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
12 款 3 項 5 目 経営支援費	特別高圧受電施設等電気料金支援事業費	1	295,000	295,000	国の令和 6 年度第一次補正予算に基づく事業による。 （支給対象期間が令和 7 年 1 月から 3 月分までとなっており、年度内の支出完了が 困難であるため）

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

(2) - 2 [中小企業課] (特別会計 [中小企業事業資金特別会計])

(単位：千円)

① 歳 入 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金収入	1,188,725	△1,025,332	-	163,393	3,710,139	163,102	△291	300,466	△137,364	
1 項 繰入金	19,663	△3,085	-	16,578	16,268	16,268	△310	16,998	△730	(繰入金) ・債権管理費等の事務費財源
2 項 繰越金	1	△1	-	-	-	-	-	-	-	
3 項 諸収入	1,169,061	△1,022,246	-	146,815	3,693,871	146,834	19	283,468	△136,634	(諸収入) ・貸付先からの償還金 (貸付金回収額)等
合 計	1,188,725	△1,025,332	-	163,393	3,710,139	163,102	△291	300,466	△137,364	

(単位：千円)

② 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

(単位：千円)

③ 歳 出 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 中小企業事業 資金支出	1,188,725	△1,025,332	-	-	163,393	163,102	-	291	300,466	△137,364	不用額の主なもの ・中小機構への償還金 7 ・一般会計への繰出金 3 ・事務費(役務費、旅費等)281
1 項 中小企業事 業資金支出	1,188,725	△1,025,332	-	-	163,393	163,102	-	291	300,466	△137,364	
合 計	1,188,725	△1,025,332	-	-	163,393	163,102	-	291	300,466	△137,364	

(単位：千円)

④ 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
該当なし									

(単位：千円)

⑤ 翌年度繰越額 (繰越明許費)	科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし						

(単位：千円)

⑥ 翌年度繰越額 (事故繰越)	科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし						

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (3) [労働政策課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	638,792 144,483	31,221 7,173	6,200 -	1,247 -	677,460 151,656	640,063 151,548	12,112 -	25,285 108	653,920 145,447	△13,857 6,101	一般職23名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款1項4目 雇用促進対策費	421,985	△487	-	1,247	422,745	398,309	12,112	12,324	・いばらき就職支援センター事業費の 需用費等の確定による残 7,022 ・外国人材活躍促進事業費の旅費等の 確定による残 3,062 <翌年度繰越額を生じたもの> ・いばらき就職支援センター事業費 12,112
8款1項5目 労働環境整備費	19,871	32,197	6,200	-	58,268	46,428	-	11,840	・いばらき業務改善奨励金事業費に係る 助成金の確定による残 10,868

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項6目 労働費国庫補助金	76,596	7,360	6,200	90,156	78,181	78,181	△11,975	-	-	・いばらき業務改善奨励金事業費に 係る助成額の確定による減 △10,868
15款1項7目 労働債	11,400	6,400	-	17,800	7,000	7,000	△10,800	-	-	・いばらき就職支援センター事業費の 工事費等の確定による減 △10,800

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
8款1項4目 雇用促進対策費	いばらき就職支援センター事業費	1	203,982	12,112	令和6年度最終補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(4) [産業人材育成課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	2,911,810 530,543	△179,533 33,265	43,580 -	- -	2,775,857 563,808	2,526,846 560,609	127,089 -	121,922 3,199	1,613,096 546,275	913,750 14,334	一般職77名(会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款2項2目 産業技術専門学院費	2,505,857	△131,100	-	-	2,374,757	2,150,638	127,089	97,030	・ 離職者等再就職訓練事業費の委託料等の確定による残 61,032 ・ 事業運営費の需用費等の確定による残 12,780 < 翌年度繰越額を生じたもの > ・ 産業技術専門学院施設整備費 25,559 ・ I T 短大機能強化事業費 101,530
8款2項3目 職業能力開発推進費	314,448	△58,169	43,580	-	299,859	275,955	-	23,904	・ 茨城県職業人材育成センター運営事業費の工事請負費等の確定による残 20,830 ・ リスキリング推進事業費の報償費等の確定による残 1,657

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款1項4目 労働費国庫負担金	195,214	89,312	-	284,526	267,874	267,874	△16,652	-	-	・ 産業技術専門学院施設整備費の翌年度繰越による減 △ 14,964
15款1項7目 労働債	775,500	△465,800	39,200	348,900	317,100	317,100	△31,800	-	-	・ 茨城県産業人材育成センター運営事業費の工事の確定による減 △ 18,400 ・ 産業技術専門学院施設整備費の翌年度繰越による減 △ 13,400

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
8 款 2 項 2 目 産業技術専門学院費	産業技術専門学院施設整備費	1	179,219	25,559	想定外の湧水による工事遅延による。
	I T 短大機能強化事業費	1	996,762	101,530	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
	計	2	1,175,981	127,089	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項		処 理 状 況
産業人材育成課	指摘事項なし	
産業技術短期大学校	指摘事項なし	
水戸産業技術専門学院	指摘事項なし	
日立産業技術専門学院	指摘事項なし	
鹿島産業技術専門学院	指摘事項なし	
土浦産業技術専門学院	指摘事項なし	
筑西産業技術専門学院	指摘事項なし	

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(5) [技術革新課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	1,553,787 594,280	15,548 7,026	116,498 -	- -	1,685,833 601,306	1,586,230 600,307	60,591 -	39,012 999	1,427,663 583,508	158,567 16,799	一般職88名 (会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
12款2項1目 技術革新総務費	188,769	10,769	-	-	199,538	198,292	-	1,246	・一般行政諸費の需用費等の 確定による残 1,246
12款2項2目 技術革新費	350,707	△4,595	-	-	346,112	337,907	-	8,205	・地域課題解決型起業支援事 業費の補助金等の確定によ る残 4,075 ・中小企業活性化対策費補助 事業費の補助金等の確定に よる残 2,876
12款2項4目 鉱業振興費	132,020	△2,083	-	-	129,937	128,199	-	1,738	・石油貯蔵施設立地対策等交 付金事業費の補助金の確定 による残 1,304
12款2項5目 工業試験費	867,528	11,735	116,498	-	995,761	908,325	60,591	26,845	・産業技術イノベーションセ ンター維持運営費の需用費 等の確定による残 5,430 ・産業技術イノベーションセ ンター繊維高分子研究所維持 運営費の需用費等の確定に よる残 1,261 ・（明許）産業技術イノベ ーションセンター維持運営費 工事請負費の確定による残 17,666 〈翌年度繰越額を生じたもの〉 ・維持運営費（本所） 57,566 ・維持運営費（繊維） 3,025

③ 歳入超過または不足（５００万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
15款 1 項11目 商工債	-	37,400	104,800	142,200	88,900	88,900	△53,300	-	-	・維持運営費（本所）の翌 年度繰越に伴う残 △ 37,400 ・【明許】維持運営費（本 所）の工事請負費の確定 による残 △ 15,900

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
12款 2 項 5 目 工業試験費	維持運営費（本所）	1	246,562	57,566	令和 6 年度最終補正予算に基づく事業であるため。
	維持運営費（繊維）	1	45,391	3,025	令和 6 年度最終補正予算に基づく事業であるため。
	計	2	291,953	60,591	

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
技術革新課 岩石採取計画に係る認可事務において、採石法第33 条に規定する認可書の偽造、また、同法 33 条の6に規定する関係市長からの意見を聴取せず意見書の偽造により認可を行ったことは適 切でない。 産業技術イノベーションセンター 指摘事項なし 産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所 指摘事項なし 産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校 指摘事項なし	関係する事業者及び市長に謝罪し、改めて適正な認可書の発行や関係市長への意見聴取など、 認可に係る適切な処分を行った。 また、再発防止策として、採石法の認可手続きに関して、事業者や関係部署との連絡・調整に においては、複数の職員で情報共有するとともに、上司による進捗管理を徹底する対応を整えた。

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
(6) [科学技術振興課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計) うち職員給与費	1,100,484 172,359	73,952 20,661	15,180 -	- -	1,189,616 193,020	1,030,392 192,643	136,517 -	22,707 377	1,117,532 170,446	△87,140 22,197	一般職30名(会計年度任用職員を除く)

※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
3款2項4目 つくば・研究学園 都市整備推進費	283,663	60,822	15,180	-	359,665	270,027	76,890	12,748	・つくば国際会議場管理運営費に係る光熱費確定による残 4,779 ・つくば国際会議場施設整備費に係る大規模修繕入札差金による残 7,969
12款2項6目 科学技術総務費	182,238	20,056	-	-	202,294	200,973	-	1,321	・一般行政経費に係る需用費等の確定による残 1,002
12款2項7目 科学技術推進費	630,707	△8,153	-	-	622,554	554,347	59,627	8,580	・いばらき量子ビーム研究センター管理運営費に係る光熱水費等の確定による残 3,880 ・中性子ビームライン産業利用推進事業費に係る光熱水費等の確定による残 1,780 ・研究シーズ製品化支援事業費に係る補助金等の確定による残 1,610

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3款2項4目 つくば・研究学園 都市整備推進費	つくば国際会議場費	1	344,485	76,890	令和6年度最終補正予算に基づく事業による。
12款2項7目 科学技術推進費	科学技術拠点形成総合推進事業費	1	485,132	59,627	令和6年度最終補正予算に基づく事業による。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
指摘事項なし	

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

資料2

【産業戦略部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
1	中小企業融資資金貸付金 (産業政策課)	109,330,214	94,121,009	△15,209,205	新型コロナウイルス感染症対策融資の減 △ 17,475,685	(事業の成果) 10,121件、約1,283億円の新規融資を実施。 (今後の課題) 原材料価格の高騰や人手不足等の影響に加え、米 国関税措置の影響も注視する必要があることから、 返済負担の軽減や経営力の強化を図るとともに、経 済の好循環を支えるため、新たな事業分野への進出 等に取組む中小企業の資金繰りを支援。	R6 : 166 R5 : 167
2	中小企業信用保証料助成 (産業政策課)	223,898	154,806	△69,092	新型コロナウイルス感染症対応分の減 △ 79,628	(事業の成果) 5,722件、154,806千円の信用保証料補助を実施。 (今後の課題) 原材料価格の高騰や人手不足等の影響に加え、米 国関税措置の影響も注視する必要があることから、 返済負担の軽減や経営力の強化を図るとともに、経 済の好循環を支えるため、新たな事業分野への進出 等に取組む中小企業の資金繰りを支援。	R6 : 166 R5 : 167-168
3	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業 (産業政策課)	4,216,253	744,193	△3,472,060	新型コロナウイルス感染症対策融資分の減 △ 3,097,087	(事業の成果) 利子補給により中小企業の負担を軽減。 新分野進出等支援融資分1,911件 467,818千円 パワーアップ融資(伴走支援型・最低賃金枠)分 50件 11,216千円 新型コロナウイルス感染症対策融資分 6,704件 244,041千円 (今後の課題) 原材料価格の高騰や人手不足等の影響に加え、米 国関税措置の影響も注視する必要があることから、 返済負担の軽減や経営力の強化を図るとともに、経 済の好循環を支えるため、新たな事業分野への進出 等に取組む中小企業の資金繰りを支援。	R6 : 166-167 R5 : 168
4	特別高圧受電施設等電気 料金支援事業 (中小企業課)	742,969	239,563	△503,406	国の電気料金支援事業に 合わせた支援対象期間及び 支援単価の変更による減	(事業の成果) 特別高圧受電施設等電気料金支援金を116件支給 し、事業者の負担を軽減。 (今後の課題) 今後も国の支援状況を注視しつつ、令和7年度実 施分についても迅速かつ適正に支給していく。	R6 : 173 R5 : 175

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ 数
5	いばらき就職支援センター事業 (労働政策課)	250,863	184,848	△66,015	施設工事（エレベーター、外壁）の完了による投資的経費の減	(事業の成果) センター利用者は20,079人、利用件数は24,685件で、就職支援の結果、882人の就職が決定した。 (今後の課題) 国際情勢に起因する物価高騰等が雇用に与える影響を注視するとともに、きめ細かな相談対応により、利用者の早期の再就職に取り組む。	R6:180 R5:180
6	I T短大機能強化事業 (産業人材育成課)	108,892	894,760	785,868	産業技術短期大学校（I T短大）の大学校化に伴う新棟建設工事による増	(事業の成果) 2カ年で建設する新棟建設工事について、着工し令和6年度分の建設工事を実施した。 (今後の課題) 令和8年度の開校に向けて、引き続き新棟の建設工事を進めるほか、備品や訓練機器等を設備する必要がある。	R6:183 R5:183
7	研究開発費 (技術革新課)	16,474	100,411	83,937	研究開発に必要な試験研究機器の新規導入による増	(事業の成果) A I、ドローン、納豆菌、複合材料に関する4件の研究を行い、研究成果の発表39件、企業への技術移転7件を実施 (今後の課題) 研究成果の県内企業への更なる技術移転の促進	R6:170 R5:171
8	中性子ビームライン産業利用推進事業 (科学技術振興課)	335,128	273,985	△61,143	先導研究事業のために整備する機器を見直したことによる備品購入費の減	(事業の成果) 産業利用を牽引する先導的な内容の研究を実施し、その成果を学会や研究会で広くPRしたことで、59件の産業利用に繋がった。 (今後の課題) 回復基調にある産業利用件数を更に増加させるとともに、産業界にインパクトのある成果を創出していく必要がある。	R6:176 R5:177

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果（2024年度）

【産業戦略部】															
I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	B	政策1 成長分野等の企業の誘致												
			1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
		3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	35 (2016～24累計)	—	36 (2016～24累計)	97%	B	A	42 (2016～25累計)	営業戦略部	
		A	政策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
			4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	208 (2022～24累計)	—	165 (2022～24累計)	126%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
		5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	192 (2022～24累計)	—	154 (2022～24累計)	124%	A	A	200以上 (2022～25累計)	立地推進部	
		A	政策3 産業を支える人材の育成・確保												
6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部			
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	A	政策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
			7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
		8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部	
		A	政策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
			9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	133 (2022～24累計)	—	112 (2022～24累計)	118%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部
		10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	33 (2022～24累計)	—	30 (2022～24累計)	110%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部	
政策3 強い農林水産業															
 成果をあげつつある	2.7	B	政策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
			11	生産農業所得（販売農家1戸あたり）	万円	366	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
		13	漁業収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	11 (2020～24累計)	—	12 (2020～24累計)	91%	B	B	12 (2020～25累計)	農林水産部	
		A	政策2 県食材の国内外への販路拡大												
		14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	174	—	173	103%	A	B	178	営業戦略部	
D	政策3 農山漁村の活性化														
	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2	-38%	D	A	48	農林水産部		
政策4 デジタル茨城 ～新観光創生～															
 順調である	4.0	A	政策1 稼げる観光地域の創出												
			16	観光消費額	億円	2,101	—	4,447	—	3,620	154%	A	A	4,000	営業戦略部
		A	政策2 インバウンドの取り込み												
			17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	277,530	34	217,410	136%	A	A	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018～20累計)	—	9 (2022～24累計)	—	12 (2022～24累計)	75%	B	D	16 (2022～25累計)	土木部			
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	B	政策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
			20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦 瀬沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,833 [8,765] [1,656] [412]	—	10,810 [8,731] [1,658] [421]	94%	B	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
		A	政策2 サステナブルな社会づくり												
			21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0	県民生活環境部
22	フードロス削減量	t	0	—	196 (2022～24累計)	—	180 (2022～24累計)	108%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部			

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	: 4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全				現状値		2024実績				参考		目標値		担当部局			
政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名	単位	2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価	2023 指標 評価	2025				
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉																	
 成果をあげつつある	2.5	政策評価	指標平均値	施策1 医療・福祉人材確保対策													
				B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5 (2022)	保健医療部
					24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部
					25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001 (2019)	—	42,905 (2023)	—	44,677 (2023)	33%	D	D	45,807	福祉部
				C	施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
					26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42 (2019)	47.7 (2023)	42	45.6 (2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
				27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	468	—	464	109%	A	A	475	保健医療部	
				D	施策3 精神保健対策・自殺対策												
					28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	16.7 (2019)	18 (2019)	18.4 (2023)	14	13.2 (2023)	-48%	D	D	10.4	福祉部
				A	施策4 健康危機への対応力の強化												
					29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP) 業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)	箇所	100 (2021) 51 (2021)	— —	166 150	— —	154 141	122% 110%	A A	A A	174 174	保健医療部
政策7 健康長寿日本一																	
 成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり													
				C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19 (2019)	55.4 (2022)	25	60.7 (2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部
					31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部
				B	施策2 認知症対策の強化												
					32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524 (2022～24累計)	—	3,800 (2022～24累計)	66%	C	C	5,000 (2022～25累計)	保健医療部
				33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	174 (～2024累計)	—	185 (～2024累計)	94%	B	B	209 (～2025累計)	保健医療部	
				C	施策3 がん対策												
34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.7 (2023)	—	18.0 (2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部					
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会																	
 成果をあげつつある	2.0	政策評価	指標平均値	施策1 障害者の自立と社会参加の促進													
				B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部
				D	施策2 障害者の就労機会の拡大												
					36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円	19,882 (2023)	44 (2023)	19,882 (2023)	44 (2023)	23,045 (2023)	0%	D	C	26,209	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部					
政策9 安心して暮らせる社会																	
 成果をあげつつある	2.0	政策評価	指標平均値	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティカの向上													
				A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部
					39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109 (2022～24累計)	—	105 (2022～24累計)	103%	A	A	150 (2022～25累計)	県民生活環境部
					40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	329 (～2024累計)	—	325 (～2024累計)	101%	A	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
				D	施策2 安心な暮らしの確保												
					41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部
				43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部	
				D	施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
					44	不法投棄発生件数	件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部
					45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.7	—	48.9	-186%	D	D	50.0	警察本部
46	交通事故死者数	人	84	(ワースト)11	94	(ワースト)9	73	-90%	D	D	70以下	警察本部					
政策10 災害・危機に強い県づくり																	
 順調である	4.0	政策評価	指標平均値	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
				A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理部
					49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部
					50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部
				A	施策2 原子力安全対策の徹底												
					51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理部
				A	施策3 健康危機への対応力の強化												
52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲) 業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021) 51 (2021)		— —	166 150	— —	154 141	122% 110%	A A	A A	174 174	保健医療部				

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成																
政策・施策の進捗状況	施策 評価	No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局		
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価						
政策11 次世代を担う「人財」																
 順調である	3.0	政策評価 指標平均値	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
			D	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	80.9	22	82.2	63%	C	A	83.0	教育庁
				53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁
			施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
			A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁
				55	IBARAKITrium・パス事業への応募企画数	件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁
				56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17 (2019)	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁
			施策3 地域力を高める人財育成													
			A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁
政策12 魅力ある教育環境																
 順調である	3.5	政策評価 指標平均値	施策1 時代の変化に対応した学校づくり													
			A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9 (2021～24累計)	—	6 (2021～24累計)	150%	A	A	9 (2021～25累計)	政策企画部
			施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
			B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁
				61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	94.0 (2023)	—	100.0 (2023)	85%	B	D	100	教育庁
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県																
 成果をあげつつある	2.7	政策評価 指標平均値	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
			B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9 (2023)	19 (2023)	90.7 (2023)	71%	C	C	92.3	福祉部
				63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006～20累計)	—	2,974 (2006～24累計)	—	2,900 (2006～24累計)	102%	A	A	3,050 (2006～25累計)	福祉部
			施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
			A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部
				65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部
			施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援													
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部			
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城																
 順調である	3.0	政策評価 指標平均値	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
			C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	470,898	—	527,473	60%	C	C	575,425	教育庁
			施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
			A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁
69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)	万人		34 (2023)	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部			
政策15 自分らしく輝ける社会																
 成果をあげつつある	2.3	政策評価 指標平均値	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
			C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014～20累計)	—	1,378 (2014～24累計)	—	1,300 (2014～24累計)	106%	A	A	1,400 (2014～25累計)	県民生活環境部
				71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部
			施策2 女性が輝く社会の実現													
			B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部
			施策3 働きがいを実感できる環境の実現													
			C	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	6,087 (2023)	—	5,860 (2023)	135%	A	A	6,090	産業戦略部
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間		10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部			

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅳ. 新しい夢・希望

政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2024実績				参考 2023 指標 評価	目標値 2025	担当部局		
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価					
政策16 魅力発信No.1プロジェクト															
 成果を あげつ ある	2.5	政策評価 指標平均値 施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部
政策17 世界に飛躍する茨城へ															
 順調である	3.5	政策評価 指標平均値 施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部
		政策評価 指標平均値 施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
 順調である	3.5	A	78	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
			79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	15 (2020～24累計)	—	10 (2020～24累計)	150%	A	A	12 (2020～25累計)	産業戦略部
政策18 若者を惹きつけるまちづくり															
 順調である	3.5	政策評価 指標平均値 施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
		B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	23,109 (2022～24累計)	—	25,300 (2022～24累計)	91%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
 成果を あげつ ある	2.5		A	82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)
		政策評価 指標平均値 施策2 若者を呼び込む茨城づくり													
		83		関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018～20累計)	—	9,810 (2018～24累計)	—	9,160 (2018～24累計)	107%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進															
 成果を あげつ ある	2.5	政策評価 指標平均値 施策1 先端技術による社会変革やデータの活用の加速化													
		A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5 (推計値)	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9 (2020～24累計)	—	9 (2020～24累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部
 成果を あげつ ある	2.0		D	86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2 (2022～24累計)	—	2 (2022～24累計)	100%	A	A	3 (2022～25累計)
		87		県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
		88		製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
 成果を あげつ ある	2.0	B	89	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
			政策評価 指標平均値 施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進												
			91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいまち															
 成果を あげつ ある	2.0	政策評価 指標平均値 施策1 未来の交通ネットワークの整備													
		D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	~38%	D	D	78,500	土木部
 成果を あげつ ある	2.0		B	94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850
		政策評価 指標平均値 施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり													
		95		県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅣ)					主要指標評価結果(チャレンジⅣ)				
・「順調である」	:	2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	:	0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)
「政策」の進捗状況(合計)												
・「順調である」	:	10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	:	0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「『政策』の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「94」となっている。

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (産業戦略部)

資料4

(単位: 件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	15	6	9	6	0
指名競争入札	0	0	0	0	0
随意契約	39	19	19	2	1
合計	54	25	28	8	1

(単位: 千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	231,592	87,785	143,807	90,188	0
指名競争入札	0	0	0	0	0
随意契約	1,166,228	515,802	392,524	51,946	257,902
合計	1,397,820	603,587	536,331	142,134	257,902

※対象契約

物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)

工事・コンサル (工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)